

第323回 研究発表会（平成30年5月30日）

前 段〔司会：松村 政樹 教授〕

1. 発表者 古作 登 助教
2. 演 題 興福寺駒と将棋の進化
3. 要 旨

平安時代から親しまれている将棋のルーツは古代インドの「チャトランガ」で、東西に伝わり西のイスラム圏ではシャトランジ、東の中国では象棋の原型と思われる盤上遊戯が生まれた。漢字文化圏の将棋はチャトランガやチェス系のように立像ではなく、漢字を書くことで駒の種類を示している。日本伝来は仏教と同じルートをたどったものと推定できよう。

将棋に関する最古の発掘物は1993年奈良市・旧興福寺境内で発見された通称「興福寺駒」で1058年ごろのもの。同時に発掘された習書木簡には「酔像」の文字が残され、「酔像（酔象）」の駒が早い段階で考案されていたと推測できる。最古の「酔象」駒は2013年発見され、1098年ごろのものである。

日本国内では最古期の平安将棋（9×9マス、36枚制）を基にさまざまな種類の将棋が考案された。鎌倉時代に入るところには130枚制の大将棋が作られ、そこには「酔象」が追加され「獅子」（師子）、「鳳凰」、「麒麟」、「龍王」、「龍馬」、「奔王」、「飛車」、「角行」、「石将」、「猛豹」、「盲虎」、「猛牛」、「嚙猪」のように多様な概念を反映した駒が加わった。

筆者是最古期に考案された「酔象」に関して調査するうち『仏所行讃』に出会った。この仏典は釈迦の誕生から没後までを描いた古代インドの叙事詩で、2世紀ごろに漢訳された。同書には有名な「酔象調伏」説話が掲載されている。

同書にはほかにも「師子」や「龍王」、「太子」、「提婆」、「自在王」、「無明」、「毒蛇」、「羅刹」、「孔雀」、「力士」といった、大将棋以降考案された大型将棋の駒と同じ単語が登場する。こうして室町時代までに現行の将棋「小象戯」（9×9マス、40枚制）を加えた「六将棋」（中将棋、大将棋、大大将棋、摩訶大大将棋、泰将棋）が定着した。平安時代から神道と仏教の融合、いわゆる神仏習合は行われており、仏教寺院においてさまざまな宗教用語を取り入れ、将棋の改良が行われたのだろう。

第323回 研究発表会 (平成30年5月30日)

後 段〔司会：前田 啓一 教授〕

1. 発表者 村上 義昭 教授
2. 演 題 新規開業企業に対する調査体系—日本政策金融公庫における3調査の特徴と分析例—
3. 要 旨

国民金融公庫（現・日本政策金融公庫、以下「公庫」）が新規開業企業を対象とする調査を始めたのは1969年である。当時は中小企業数が急増していたものの、二重構造論を背景に「中小企業が増加するのは時代の逆行現象である」と主張されていた。それに異を唱え、高い生産性を実現した企業が次々に参入することで企業の新旧交代が活発化していることを明らかにした。

その後50年近く経過し、新規開業企業の創出が政策的な課題として重要性を増している。それに伴い、公庫では現在三つの調査を毎年行っている。第1は1991年から実施している「新規開業実態調査」である。公庫の融資先のうち開業後1年以内（開業前を含む）の企業を対象に、経営者の属性や開業の経緯、事業内容などを調査しており、これらについて25年以上にわたり時系列比較できるのが大きな特徴である。例えば、新規開業者の年齢は傾向的に高まっていることなどを明らかにしている。

第2は2001年から実施している「新規開業パネル調査」である。「新規開業実態調査」では廃業を把握できない等の批判に応えるために実施された。この調査は、2001年に開業した企業を対象に5年間にわたって追跡し、存続廃業状況を含め企業の変化を把握している。その後も2006年開業企業、2011年開業企業、2016年開業企業について、それぞれ5年間追跡調査が行われている。

第3は2013年から実施している「起業と起業意識に関する調査」である。「新規開業パネル調査は公庫の融資先に限定されており、必ずしも開業の全体像を捉えているとはいえない」という批判を受けて設計された。インターネット調査会社の登録モニターから「起業家」（直近約6年に自分で起業した人）、「起業関心層」（経営経験がないが起業に関心を持つ人）、「起業無関心層」（経営経験がなく起業に関心のない人）を抽出している。起業家が公庫の融資先の限定されないこと、起業していない人も対象にしていることなどが特徴である。

以上三つの調査にはそれぞれ長所、短所が存在する。それらを、テーマに応じて使い分けることで、公庫は多様なテーマを分析し政策提言などを行っている。

第324回 研究発表会（平成30年6月27日）

前 段〔司会：谷内 正往 教授〕

1. 発表者 加藤 慶一郎 教授
2. 演 題 江戸時代の通貨—平野郷町の民間紙幣を中心に
3. 要 旨

江戸時代は、いわゆる「三貨」のほか、大名や商人が発行した多様な通貨が流通していた。こうした社会において、どのように暮らしが営まれていたのか、は興味深い問題である。

17世紀前半において商人による紙幣の発行・流通は、伊勢地方から、大和・河内・和泉国をへて、摂津の兵庫におよんだ。しかし、17世紀後半にこれらの紙幣は消滅したとされる。こうした理解は幕府通貨制度の確立と整合的だが、大和や西摂の事例によれば、その根拠は十分ではない。

本報告では、大坂近隣の在郷町である平野郷町を対象に、民間紙幣の発行・流通の実態を検討した。

まず、同郷町では17世紀末以降においても札中間が銀貨建ての紙幣を発行していた。さらに、その近隣幕領農村でも、代官に無断で、17世紀後半に紙幣が発行されていた。他のいくつか幕府領農村では、17世紀後半にいたって紙幣が発行されたことも判明している。これら幕領農村では、17世紀初頭から作付けは自由であったとの興味深い事実が指摘されている。つまり想像以上に放任主義・市場志向だったのである。

しかし、18世紀初頭になると幕府はいったん紙幣を禁止し、十数年後にふたたび解禁する。それ以降は、その発行に際して事前申請が要求された。平野郷町でも解禁後に申請した。その15年後の継続申請の際には発行規模を大幅に縮小させている。そして、3度目の申請時には期間を3年に短縮し、さらに額面の2割引での通用を申し出た。4度目の際には、銀札の流通状況が悪いとの理由で、紙幣の発行停止を申し出るにいった。

以上の検討結果によれば、民間紙幣は17世紀後半に確立した幕府通貨制度と競合するものではなく、むしろ補完的であった可能性が高い。それが18世紀半ばに失速したのは、大坂周辺地域でも普及したであろう手形制度との競合の結果ではないかと考えられる。

第324回 研究発表会 (平成30年6月27日)

後 段〔司会：山内 康弘 教授〕

1. 発表者 的場 啓一 教授
2. 演 題 少子化現象とその対策
3. 要 旨

少子化、高齢化については、①労働力は減少するが、余暇時間が増大して労働者は今よりも豊かになるの
で、少子高齢社会は暗い未来ではない、②大都市の高齢化率の大幅上昇に伴い、地方へ産業や企業が分散
するため、県民所得は都市部で減少、地方部で上昇して地域間の所得格差は縮小する、③高齢化により高
齢者対策経費が増加する一方で、少子化により教育費と公共事業費は縮小するため、増税は不要である、
④高齢者が増加する中で少子化対策により出生率が上昇すれば、家庭内で働かない者が増加し、貯蓄率が
低下して経済成長率は低下する、⑤現在の少子化対策は、仕事と家庭の両立支援策が中心であるが、豊か
な子育て時間の保障や子育てを楽しめる環境づくりを目指す政策も推進すべきである、⑥少子化対策を家
族がともに成長する政策と位置づけ、社会的資本を重視して展開し、併せてコミュニティも強化すべきで
あるなど、様々な見方や考え方がある。

一方、2015年度から始まった「子ども・子育て支援新制度」は、政策の視点が「少子化対策」から「子
育て支援」へと移っており、基本概念は①「子育ての社会化」の実現、②働き方の改革を通じた子育てと
仕事の調和・両立の実現、③子どもの健やかな成長を保證する子どもの視点の重視の三点である。

特に一点目については、「受益」を実感できてこそ「負担」への理解が得られるので、国民が受益につ
いて理解し、そのうえで国民が納得して負担する社会を構築しなければならない。

しかし、子育て支援政策の実質的実施主体である市町村の取組には限界がある。この限界を乗り越える
には、企業や地域社会などすべての主体が子育てに関わる意識を持って、子育てをサポートしていく必要
がある。市町村は、子育て支援策の政策目標を掲げ、政策推進の工程表を作成し、地域社会との協働作業
と位置づけなければならない。今、子育て支援政策は大きな岐路に差し掛かっている

第325回 研究発表会（平成30年7月25日）

前 段〔司会：横見 宗樹 教授〕

1. 発表者 湯川 創太郎 講師
2. 演 題 東南アジアの地域交通政策研究
3. 要 旨

急速な経済発展により、東南アジア諸国では個人の自動車や自動二輪車の保有率が高まり、それによってさまざまな弊害が起るようになってきている。各国の首都圏やそれに準ずる大都市圏では、道路の渋滞や大気汚染が深刻となり、対応策としての都市鉄道の整備が進められている。

しかしながら、自動車や自動二輪車の増加は大都市圏でのみ発生しているものではなく、それ以外の地方都市や農村部でも発生している問題である。大都市圏に比べ、地方部に関しては先行研究が少なく、その実態は未解明のままとなっていた。著者はこの点に注目し、マレーシアを中心とした地方部のモータリゼーションの実態調査を2012年より行ってきた。

調査活動の中で最初に見いだされた事として、モータリゼーションの進展により、地方部では先進国と同様に公共交通の運営に問題が発生している事が挙げられる。マレーシアの地方部では、民間のバス事業者が営利事業として路線バスの運行を行ってきたが、利用客の減少により運行を取りやめる事業者が続出している。バス輸送の信頼性が著しく低いことも利用者の減少に拍車をかけている。

政府がこうした問題を放置しているわけではなく、公共交通に関する基本法の制定、公共交通計画の立案、そして助成政策の充実などの諸施策を行っている事も調査で見出された点である。大都市圏の交通に加え、地方部の交通の改善をも企図した施策が行われていることが、同国の近年の施策の特徴の一つである。

上記のような事が明らかになった一方で、日本のように精緻な統計情報が手に入らないために、実際にモータリゼーションがどの程度進んでいるのか、また公共交通施策が本当に有効なものであるかについては不明瞭な点も存在する。こうした点をタイやインドネシアなど、他の東南アジア諸国との比較分析の中で明らかにすることが今後の課題である。

第325回 研究発表会 (平成30年7月25日)

後 段 [司会: 宍戸 邦章 教授]

1. 発表者 佐々木 尚之 准教授
2. 演 題 ペアデータの方法論的検討
3. 要 旨

夫と妻や上司と部下、医者と患者、教師と学生のような、あらゆる場面における人間関係を分析する際に、双方から情報を収集する重要性が指摘されてきた。しかしながら、これまでの研究では、どちらか一方のみを調査対象とすることが多かった。親密度が高まるにつれて、意識や行動はお互いに影響し合うと同時に、回答者の立場によって人間関係の描写は異なるはずである。回答者間の相互依存性があることを前提に、双方の視点を考慮した分析が望まれる。本報告では、ペアデータの分析手法を紹介し、それぞれの特徴を整理する。

ペアデータを扱う研究において、もっとも利用頻度が高いのが Actor-Partner Interdependence Model (APIM) である。APIM の最大の特長は、親子間の相互依存性を非常に単純にかつ視覚的に示すことができる点である。しかしながら、shared method variance の影響をもっとも受けやすく、なぜ APIM で用いた変数に類似性があるのか、類似性によってダイアドにどのような影響があるのかといった問いに答えることには適していない。

Common Fate Model (CFM) では、観察されない潜在変数が2者の感情、態度、行動に同時に影響することをモデル化している。CFM のもっとも顕著な特長は、ダイアドメンバーから収集した観察変数を利用することによってダイアドレベルの構成概念をより正確に推定することを試みていることにある。その際に、想定する構成概念がダイアドメンバー間で一致している必要がある。回答の不一致に意味があるような現象を分析する際には、CFM を利用すべきではない。

Dyadic Discrepancy Model (DDM) では、ダイアドメンバーの相互依存性を考慮しつつ、ダイアドメンバーの測定に不一致が生じる要因に焦点をあてる。ただし、DDM では2者間までしか測定の不一致の要因を検討することができない。また、従属変数には複数の項目が必要であり、双方が測定した尺度をどのように算出すべきか確立されていない点については精査されるべき課題である。

第326回 研究発表会 (平成30年10月31日)

前 段 [司会：津村 修志 教授]

1. 発表者 吹原 顕子 講師
2. 演 題 英語への自己効力感向上を目指した授業とその効果
3. 要 旨

学習に対する意欲は、重要性の認知、自己効力感、感情的反応によって決定される (Marzano & Kendoll, 2007)。Bandura (1977) が提唱した自己効力感は、「将来の状況を成し遂げるために必要な一連の行動を準備し実行することができるという信念」である。学生が大学で英語学習に取り組み、生涯にわたってそれを継続するには、英語学習に対する自己効力感が不可欠と考えた。本研究の目的は、授業を通じた学生の自己効力感の変化とその要因を探ることである。

2016年4月に私立4年生大学に入学した非英語専攻大学生54名のうち、英語学習に対する自己効力感が5段階の3に満たない学生が50名であった。その後、自己効力感と第二言語習得の観点から構造化された授業を経て、学生の英語に対する自己効力感の変化と「効力の信念の源」(Bandura, 1977)、授業における活動との関係性を質問紙によって調査した。さらに7名の学生にインタビュー調査を行った。

4月、7月、12月の質問紙調査の結果の比較により、英語に対する自己効力感の高揚が認められ ($F(2, 159) = 21.08, p < .001, \text{partial } \eta^2 = .29$)、効果が大きかった。事後解析で4月/7月、7月/12月、4月/12月の間の差異を見ると、特に7月と12月の間の変化が大きかった。効力の信念の源と自己効力感の関係性では、課題の達成、身近な人が英語を使えること、身近な人からほめられることとの相関が特に強かった。活動がもたらす効力感と自己効力感では、音読課題とテストとの相関が特に強かった。

インタビュー調査から、課題の達成やテストの点数が自己効力感の高揚を支えたことがわかった。課題達成時にほめられることや授業が楽しいと感じることも影響した。自己効力感が低い状態にとどまった学生からは「学習された無力感 (Seligman, 2006)」が窺われた。自己効力感が高まった学生は、2年次の英語コース選択で苦手意識のある技能を選択し克服しようとしていた。また、学習方法を工夫して英語学習を継続する意思を表明した。

第326回 研究発表会 (平成30年10月31日)

後 段〔司会：宇部 一 教授〕

1. 発表者 久保山 直己 准教授
2. 演 題 運動時の疲労発症メカニズムの解明と疲労の軽減の模索について
3. 要 旨

筋疲労とは、「作業能力の低下した状態」で、生理学的には筋収縮時の筋張力が急激に低下することを指す。筋疲労が発生すると必然的に運動出力（筋力）の低下が伴う。運動出力の向上及び改善は、競技者や健常者のみならず、運動に支障がある人、あるいは低体力者にとっても共通する基本的な疑問として存在している。

先行研究では、パワー、スピード及び筋放電量など末梢器官での生理学的指標を測定し、その変化が生じる主要因を筋組織に求めようとする試みがなされてきた。近年、科学技術の進歩に伴い運動中の中枢（脳）応答を視覚的及び定量的に測定することが可能となった。最近の研究では、運動中の脳領域の活動状況が運動出力の向上及び改善の鍵となる可能性を指摘している。この指摘は、何らかの方法で運動中の中枢応答に変化をもたらすことができれば、運動出力を向上させたり改善したりする可能性を示す。脳は、筋肉など他の器官のオンオフ機能とは異なり、適応性と可逆性が顕著に現れる。例えば、動作が馴化し円滑になると、運動中、運動に関連する中枢神経の活動は徐々に低下する。この反応はその運動を発現させる中枢神経回路をより一層効率化させ神経応答を漸進的に最適化させることによって生じる。しかし、最適化された動作でも徐々に筋疲労が生じ、いずれ運動が停止に至る。特に、運動停止は、運動者の脳で、末梢器官からの求心性感覚入力に対する処理だけではなく、運動に対する快や不快の感情への処理も同時に行われ、その2つの結果を組み合わせ運動者本人がどのように解釈するのかによって決定される。疲労困憊運動においても生体の恒常性は維持されていることを考慮すると、脳にはモチベーションや快不快の感情に関与する前帯状皮質、扁桃体、島、海馬の活動状況が反映されやすい中枢処理システムの存在が考えられる。

第327回 研究発表会（平成30年11月28日）

前 段〔司会：孫 飛 舟 教授〕

1. 発表者 松村 政樹 教授
2. 演 題 製品ブランドが消費行動に及ぼす影響：ネットワーク外部性を中心に
3. 要 旨

テレビゲームソフトには、発売されてすぐに（おおむね一週間以内に）購入される傾向がある。そのような状況では、消費者は製品品質を評価してから購入するとは考えにくい。そこで本報告では、消費者は主に製品ブランドを考慮して購買行動を行うのではないかと仮定した。

ネットワーク外部性の働く業界において、ある個人の消費行動は、他の消費者の影響を受けるとされる。多くの消費者が購入するのと同じものを購入することが、自分の利益を増大させるからである。そこで、消費者の周囲で話題になりやすい（知名度が高い）コンテンツを購入する傾向があると予想し、データによる実証分析を試みる。

知名度が高いコンテンツは購入されやすいというのは、自明のようだが、実証されているわけではない。反対に、知名度の低いコンテンツは購入されにくいといえるかも併せて検討する。課金率（プレイヤーの中で課金に応じた者の割合）が高いほど、経営効率も高まると考えられるため、今回は知名度と、「課金率」と「課金者数」に着目する。

結果として明らかになるのは、「知名度の高く、課金者数の多いタイトル」と「知名度は低いものの、課金率の高いタイトル」に分かれていることである。

前者はいわゆる人気ソフトで、誰もが耳にしたことのあるタイトルであるが、後者は「キャラクター育成」タイプであり、熱心なファンが課金に応じる傾向があった。すなわち、一般の知名度は低いものの、課金者数は多いゲームの存在によって、知名度と他の項目に相関が見えにくくなっているのである。

結果として、無名であっても、課金率を向上させることで競争することが可能であることがわかった。知名度は重要であると考えられがちだが、「低い知名度を少し向上すること」には効果が見えにくい。ユーザー数増加だけでなく、ヘビーユーザー（ネットワーク外部性の影響を受けにくいと考えられる）の獲得に特化する戦略が存在していることがうかがえる。

第327回 研究発表会 (平成30年11月28日)

後 段 [司会：的場 啓一 教授]

1. 発表者 豊山 宗洋 教授
2. 演 題 断酒会の参加インセンティブの考察—H断酒会員のインタビューにもとづいて—
3. 要 旨

報告者は、福祉多元主義（福祉ミックス）のもとで自助グループをどのように増加させていくかという問題に関心をもっている。自助グループは非営利セクターの市民活動団体に属するが、市民活動団体には活動の継続性という課題がある。本報告で対象としたアルコール依存症（以下、ア症）の自助グループである断酒会は1958年に設立され、長い歴史を有する。社会福祉学では、断酒会をはじめとした自助グループについて「自らの抱える問題の重圧で孤立していた人が、グループに参加することで仲間と出会い、回復していく」という局面が分析されてきた。回復している人にとって、自助グループは他に代えられない「決定的に重要な集まり」となっており、そうであれば活動が長年継続されてきたことも首肯できる。しかしその一方で、断酒会の会員数は近年急速に減少している。ア症者は多くの場合、自らのア症を認めない「否認」という状態にあり、自助グループはおろか専門医療にかかることさえ拒否する。このとき彼らに対して、回復者の体験談をもとにグループ参加の効果をいくら啓発しても効果は限られている。それゆえ拒否している場所に参加させる誘因（インセンティブ）に注目する必要がでてくる。

以上のような問題意識のもとに報告者は、H断酒会の会員14名の半構造化インタビューを実施した。設定した研究課題は以下である。第1は、彼らは実際に会を「決定的に重要な集まり」とみなしているのかどうか。これについては、14名中13名が仲間意識をもっていることが示唆された。第2は、彼らの会参加に貢献した要因は何かという問題である。これについては、14名それぞれに、外から断酒会へと方向づけるプッシュ要因（苦悩の重圧（当事者性）、専門医療、家族等）と、断酒会自らの働きかけであるプル要因（体験談、役職、他地域断酒会との交流、イベント等）があり、それらが固有のかたちで組み合わせられて作用していた。この事実は、福祉多元主義のなかで断酒会が存続し固有の役割を果たしうるためにも、他のセクターとの絡み合いや連携が必要であることを意味している。しかし本報告はそれらの要素の一部を抽出した段階で終わっており、組み合わせのあり方に関する理論的な枠組みの提示は、今後の課題として残されている。

第328回 研究発表会 (平成31年1月23日)

前 段 [司会：津村 修志 教授]

1. 発表者 前田 和彦 准教授
2. 演 題 視聴覚障がい者対応の映像ソフトを活用した英語語彙指導に関する考察
—英語スローラーナーを対象に—
3. 要 旨

本報告では、「英語スローラーナー」に対し、視聴覚障がい者対応の映像ソフトを活用した語彙指導を行ったことに関する考察を行った。

「英語スローラーナー」についての厳密な定義はまだない。しかし、本研究では、「英語学習初期でつまづいた者」「失敗経験等で英語学習意欲が低下した者」「英語に対し学習性無力感を感じている者」を指して、「英語スローラーナー」としている。

視聴覚障がい者対応の英語教育ソフトに関しては、視覚障がい者の聴覚空間認知能力、また、聴覚障がい者の視空間認知能力が、それぞれ晴眼者、健聴者よりも優れていることを前提としているため、必ずしもこの教育ソフトがこれらの「英語スローラーナー」に適切であるとは考えにくい。しかしながら、視聴覚障がい者対応ソフトが付属した映画のワンシーンを利用した場合、晴眼者、健聴者は、視聴覚障がい者以上に映像・音に注意を払うことにより、視覚障がい者用の音声ガイド、聴覚障がい者用の特別字幕の語彙の意味を推測することが可能なため、より集中力が養われると思われる。

さらには、学習者同士で話し合い、教え合う機会も取り入れることにより、協同学習の効果もあると考えられ、「アクティブラーニング」としての教材になり得ることも分かった。

本研究において、視聴覚障がい者対応ソフトを活用して語彙テストを行ったところ、英検準2級レベルの語彙力に満たない「英語スローラーナー」でも、1級レベルの語彙を正しく推測する能力を有していることが判明した。この調査により、英語語彙の難易度に関係なく音声・映像により、容易に正確な意味を推測可能であることを報告した。

視聴覚障がい者対応の映像ソフトについては、海外のDVDの多くが対応しており増加傾向にある。従って、学習者がこの教材の効果を認識することにより、比較的簡単にアクセスできる海外映画やドラマでの自律学習の推奨を促進し得るものであるという言及も行った。

第328回 研究発表会 (平成31年1月23日)

後 段〔司会：高橋 美貴 教授〕

1. 発表者 樽磨 和幸 教授
2. 演 題 本学における授業支援システム利用状況の簡易分析
3. 要 旨

本学では、学生の学修を支援し、かつ、教員の授業運営を補助するためのシステムとして、平成29年度から授業支援システム（マナビコース）を全学規模で運用している。それに先立つ平成26年度と27年度には、一部教員・一部科目による試験運用を、また、平成28年度には、授業支援システムを利用した授業運営のノウハウを蓄積することを目的とし、システム運用の予行を兼ねた全学規模での仮運用を実施した。

本報告では、本学における授業支援システム導入の過程を発表者の視点に立って紹介した後、試験運用から現在までにサーバに記録されたログデータ、および、学生へのアンケート調査結果から得られた利用状況に関するいくつかの情報を提示した。

ログデータの分析から得られた主な情報は以下のとおりである。①利用コース数、利用教員数、学生の利用頻度は、年度ごとに増加している／②月ごとのページビュー数は、授業期間と同期して変動している／③授業規模や授業形態によってコース利用率に差がある／④授業規模や授業形態によって使われる機能に偏りがある。①は、本学の授業支援システムは普及途上にあること、②～④からは、授業支援システムが授業の補助ツールとして、授業ごとに必要な機能が選択的に利用されていることを示すものである。

学生へのアンケート調査結果からは、本学の授業支援システムはPCよりスマートフォンからより頻繁に利用されていること、また、授業時間以外にも学内や自宅や移動車中などから積極的に利用されており、授業時間外学習の機会提供に貢献していることを確認した。

本報告で提示したような新システム導入当初からの利用状況に関するデータは、本学のみならず同様のシステムを運用している、また、今後導入を計画している組織にとって、システムの導入・運用・改善に寄与する有用な情報になると考える。